

#	ページ	項目番号修正	仕様書記載内容	意見	提案理由	回答案
1	1	II	契約期間2021年1月～2022年7月末	「契約期間2021年1月～2022年9月末」への変更をご検討いただきたく考えます。	点検作業および研修の実施について、リモートの場合、24拠点で約4か月程度、オンサイトの場合29拠点で約9か月程度の期間を要すると考えております(現地事務所とのスムーズなスケジュール調整が可能であった場合)。実際には、現地事務所の業務スケジュール都合を優先した上で本件のスケジュールを組まざるを得ないケースが発生することも想定されることや、現地事務所との時差の影響も考慮する必要があり、上述の想定以上の期間を要する可能性もあります。また、実際の点検作業自体だけでなく、事前の準備および各調査の結果のとりまとめ作業、および2回分の点検結果を踏まえた最終報告書の作成作業の実施を考えた場合、契約期間は最低1年9か月程度必要であると考えます。	意見を踏まえ、契約期間を21か月として修正します。
2	2	IV.1.(1)イ	実施方針の上から2つ目、3つ目の■  ■2020年度点検が現地情勢によりスケジュール上実施が不可であれば、機構と合意の上、2021年度での実施も可とする。 ■2021年度は、実地点検を想定しているが、新型コロナウイルスの情勢で出張不可である場合はリモートでの実施も可とする。	仮に2020年度に現地情勢等のやむを得ない理由でリモートデモ実施が難しくなった場合、2021年度に繰り越してもよいとのことであれば、その旨を仕様書に記載することをご検討ください。	貴機構と事業者間の想定に大きなずれが生じることを防ぐため	意見を踏まえ、修正します。
3	2	IV.1.(1).イ	実施方針の上から5つ目の■  ■実地点検にかかる旅費・宿泊費はジェット口が負担する。	現地対応人数について、貴機構において想定があればそれを示した方がよいと考えられます。 また、貴機構の負担となることから、現地対応については、実施人数についても評価の観点に組み込むことを検討してはいかがでしょうか。	不要な旅費・宿泊費をなくすため	事務所の実情を踏まえてのご提案によりますが、2名程度は必要かと考えています。
4	4	IV.1.(2)イ(エ)	空欄	(ア)～(ウ)同様に構成点検における留意点明記をご検討ください。	受託者の役割を明確にするため、記載いただきたく考えます。	意見を踏まえ、修正します。
5	4	IV.1.(3)	所員が実施する修正作業のための手順書を作成すること	手順書作成に関しては、作成後機構の合意を得ることの明記をご検討いただきたく考えます。	修正作業においては、貴機構の運用面やシステムへの影響等を考慮して進行する必要があると考えます。機構と受託者の役割分担を明確にするため、記載いただきたく考えます。	意見を踏まえ、修正します。

6	4	IV.1.(2).(工)	システム構成点検	システム構成の点検、システム環境の点検について、点検とは具体的にどのような事を指すのかももう少し詳細な説明・想定を示した方がよいのではないのでしょうか。	「点検」という言葉の認識・解釈が、例えば以下のように応札業者間で異なる可能性があるため。 ・サーバやネットワーク機器の設定値がベストプラクティスに沿って行われているかを確認する作業 ・脆弱性を抱えたバージョンのものが利用されたいないかを確認する作業(脆弱性診断とも呼ばれるもの) ・システムやネットワークの設計上、外部からの攻撃・侵入を受ける可能性を机上レベルで確認作業(設計書・構成図のレビューのようなもの)	「システム構成」の点検は、サーバ、クライアントPC、ネットワーク機器等に関し、実機を確認し、修正作業を行った結果、求めるセキュリティ基準になるようにすることが目的です。この点から言えば点検作業の中に「サーバやネットワーク機器の設定値がベストプラクティスに沿って行われているかを確認する作業」が含まれているものの、その他(脆弱性診断、設計書等レビュー)の実施を妨げるものではありません。 仕様IV.1.(1)イ.実施方針や、入札時の資料閲覧で提示する2019年度調査等を踏まえ、目的を理解の上、機構が必要とするシステム構成点検をご提案下さい。
7	4	IV.1.(3)	点検の終了後、所員が実施する修正作業のための手順書を作成すること。	「手順書」は「ガイドライン」「ガイド」といった表現への見直すのが妥当ではないのでしょうか。	「手順書」となると、3ページの(ウ)のシステム環境(サーバ環境、クライアント環境、ネットワーク環境)で利用される個々の製品のパラメータレベルでの知見が求められ、受託業者が入札時点で対象製品を知りえない点や受託後に製品が判明した場合に該当製品について知見を有する体制をしなければならぬ点を考慮すると、受託業者は修正ポイントや修正方法の例	「(7)修正作業」で記述されているIT担当者、運用保守事業者が円滑に作業できることを目的とした書類が必要です。
8	4	IV.1.(4).ア	必要な機材・設備は受託者で準備すること	システムに対しては、ツールによる点検を想定されていますが、その場合点検対象となる利用されている代表的・主要な製品・バージョン等の例示を示した方がよいのではないのでしょうか。	応札業者がツール選定や見積に必要となるため。	サーバがある拠点、すべてwindows serverで、ドメインコントローラで利用(AD,DNS,ファイル共有、ポリシー適用等)しています。基本的にwebサーバーやアプリケーションサーバーはたてていません。ネットワーク機器のメーカーはまちまちです。小規模の拠点では設計書等のドキュメントがそろっていない場合があります。入札時の資料閲覧で、主要な事務所のネットワーク構成図等を提示の予定です。「小規模拠点」はwindows ワークグループを運用しています。
9	4	IV.1.(4).ア	実施方針の上から2つ目の■ ■必要な機材・設備は受託者で準備すること。	事業者で準備すべき範囲を明示いただくことを検討ください。 また、リモート実施の際の用いるweb会議アプリについては、貴機構で使用するものが制限されているのであれば、その内容を明示いただくことをご検討ください。	貴機構と事業者間の想定に大きなずれが生じることを防ぐため	必要な機材は、点検の手法をどのようにするかによって変わってくると思いますので、ご提案頂きたく存じます。 Web会議では、今後、ジェトロでは標準のソフトウェアとしてMicrosoft Teamsを活用する予定ですのでTemasがありがたいです。Webex、zoomは設定の変更が可能ですが利用実績はあります。
10	5	IV.1.(5)ウ	2020年度実施するもの	「2020年度～2021年度にかけて実施するもの」との記載への変更をご検討いただきたく考えます。	点検作業においては、受託者が一方的に実施するのではなく、現地の業務事情や業務時間における現地と日本の時差も踏まえた上で、現地とコミュニケーションを取り、スケジュール調整の上ご協力いただきながら進行する必要があります。また、事前の準備にも、一定の時間を要します。これらの事情により、記載の2020年1月～3月の3ヶ月では完了しない可能性が高いと考えます。海外事務所において、年度末の業務が立て込むことが予想される場合、現地のスケジュールに合わせざるを得ないケースが出ることも考えられ、「2020年度～2021年度にかけて実施する」とすることが適切と考えます。	意見を踏まえ、修正します。

11	5	IV.1.(5)エ	2021年度実施するもの	「2021年度～2022年度にかけて実施するもの」との記載への変更をご検討いただきたく考えます。	2020年度予定の点検作業が、前項のとおり2021年度にもまたがる可能性を考慮した場合、2021年度の前半は、その点検作業実施およびそれらの結果報告を実施することが想定されます。次の2021年度実施の点検作業については、前の点検作業の結果報告を踏まえた計画を立てる必要があります、かつ実施はリモートでなくオンサイト(出張)で想定した場合、前項と同じく現地の業務事情等も踏まえたスケジュール調整の必要性も踏まえた場合、半年～1年弱の時間を要することが考えられます。つきましては、2021年度中に完了しないことも考えられ、「2021年度～2022年度にかけて実施する」とすることが適切と考えます。	意見を踏まえ、修正します。
12	5	IV.1.(7)	IT担当者	「IT担当者」は、貴機構内の所員のIT担当者として想定します。よりわかりやすく表記の変更をご検討いただきたく考えます。	受託者の役割を明確にするため、記載いただきたく考えます。	意見を踏まえ、修正します。
13	5	IV.1.(5).エ.(イ)	b.システム構成の点検	(ア)と(イ)と並列の形で、(ウ)システム構成の点検とするのが適切ではないでしょうか。	3ページのウ.対象分野の列挙と整合性を合わせるため。	ご認識の通りです。
14	5	IV.1.(7)	修正作業	点検のうち、「システム構成の点検」に関する修正であることが分かるような表現にするのがよいのではないのでしょうか。	記載されている作業内容からして、「システム構成の点検」の結果として行う、システムに対する修正作業と推察しました。その理解が合っている場合、「システム構成の点検に関しては、点検の終了後、～」といった形で記載いただくと、どの点検に関する修正なのか明確になるかと考えたため。	修正は「情報資産・機密情報の取り扱い」、「システム構成の点検」ともに実施します。 IT担当者、運用保守事業が実施することなど、修正作業の際留意する事項は変わりが無いと考えているので修正はしません。
15	5	IV.1.(5).エ	サーバーを有する拠点	各年度の対象拠点として、サーバを有する拠点がありますが、それぞれ想定する拠点数(全拠点とのことであればその旨)を追加することが望ましいと考えました。	貴機構と事業者間の想定に大きなずれが生じることを防ぐため	修正は行いません。 サーバーを有する拠点は、P2IV.1.(1)ア.(ア)サーバー設置拠点にて記載しており、そのすべてが対象です
16	5	IV.1.(7)	修正作業の項目全体	修正作業について、以下の案のいずれかをご検討ください。 1. 想定する業務の明確化 事業者を求める修正作業の想定があれば、それを明記することをご検討ください。(例えば、サーバの設定変更、新たな装置の導入等の技術的な作業を想定されているでしょうか。) 2. 修正作業の項目全体の見直し 本業務受託者の役割を、以下のように修正検討をお願いします。 ・実際の修正作業には関与せず、IT担当者や運用保守事業者が実施した修正作業の結果の報告を受け、改善事項に照らして適切であるかを確認する ・貴機構からの都度の相談対応	1は、該当する修正作業について、貴機構と事業者間の想定に大きなずれが生じることを防ぐため 2は、実際の修正作業は1ヶ月程度の期間であることから大局的な工程管理より日々の進捗管理を職員、運用保守事業者にて行うことが効果的と思われるため(本受託事業者が管理することで、不要な進捗報告が増えるものと理解) また、改善事項に照らして実際の修正作業の妥当性を確認することが結果として必要であると思われるため	修正は行いません 実際の修正作業は、海外事務所のIT担当者・運用保守事業者が実施する前提ですが、現地側の体制やスキルにより、本件受託業者のサポートの内容は変わると想定しています。修正作業に関しては、主にはネットワーク機器やサーバー、クライアントの設定作業が主と想定しますが、例えば脆弱性が明らかでない機器を導入しているような場合は製品の交換を促したり(設置作業はしない)、交換した機器に対しての設定方針を示すことは必要かと考えます。

17	6	IV.1(10)	点検作業を踏まえ、点検した拠点を対象に必要な研修を行うこと	対象の拠点数、職員数、回数、1回あたりの時間の想定を明示いただくことを検討ください。	必要工数を把握するため	修正は行いません。 対象の拠点数は、点検を実施した事務所に対してです。時期は、前期点検を行った後、後期点検を行った後です。  各事務所に共通化する課題の説明や、各事務所の地域・時差を考慮して、ある程度まとめて実施するのの一つの方法ですが、その場合は、各事務所で発生した固有の課題を、所員が必ず認識できるよう、なんらかの策を打つ必要があります。
18	6	IV.1.(13)	上から1つ目の■  ■前述の方針・計画をもとに研修を実施すること	研修資料が日英2言語とのことですが、研修の実施自体を日英2言語で実施するのか明示いただくことを検討ください。	必要工数を把握するため	意見を踏まえ、修正します。 研修は日英で実施する必要があります
19	8	IV.2.(2)	機構レベルでのセキュリティ推進活動支援	想定する会議体の種類・頻度・回数などを示すのがよいのではないのでしょうか。	作業量見積りに必要となるため	プロジェクトの進捗状況により、ご対応頂きたく考えています。
20	8	IV.2.(3)	次期システム基盤に関する情報提供・検討支援	ア.実施方針には「要件の提示すること。」、イ.想定するタスクには「助言を行う。」とあるが、助言のみなのか要件の提示をすることの両方を含むのかを明確にしたほうがよいと考えます。 「要件の提示」を含むのであれば、「別プロジェクト」の仕様(セキュリティ要件)そのものとして採用することを想定したインプットを求められるのか、あくまでも参考情報としてのインプットを求められているのかを表現したほうがよいのではないのでしょうか。	要件の提示と助言とでは、作業の重みや責任度合が異なり、アウトプットの位置づけや期待されるレベル感に応じて作業工数も異なるため。	意見を踏まえ、修正します。
21	8	IV.2.(3).ア	(3)(4)の記載全体	現時点における次期システム基盤に関する計画概要(背景、目的、スケジュール等が分かるもの)を実際の調達公示の際に参考資料としてお示しいただくことを検討ください。	効果的な要件の提示や助言を行うため	意見を踏まえ、入札時点での閲覧資料の対象にする等検討します。 現時点では、2月もしくは3月に意見招請の提出を予定しております。

22	9	IV.2.(4)	次期システム基盤課題発見のための既存セキュリティソリューションの実効性調査	調査結果を次期システム基盤へのインプットとしてどう活かしていくか、目的をより明確に記載いただいたほうがよいのではないのでしょうか。	「現在利用しているセキュリティソリューション」という点について、製品カテゴリを指しているのか、現在使っている製品そのものを指しているかで、同じ調査でも位置づけが異なるため。  ◆前者の場合 ・次期システム基盤で採用するための製品を決めるべく、ある製品カテゴリの複数製品を調査する。 ◆後者の場合 ・既存で使っている製品を、次期システム基盤でも採用することを想定した場合の課題や実効性を調査する。	別プロジェクトとして実施している次期システム基盤の進捗状況により、フォーカスが決まってくるものと考えています。
23	10	IV.2.(7)	各体制整備の計画	「海外事務所 IT担当セクション」「海外 エリアサポート」「海外事務所 運用保守事業者」と、9ページ「(5)海外セキュリティ体制の計画全体の計画の対象となる組織」の関係性がわかるような記載を入れた方がよいのではないのでしょうか。	体制整備に関する計画に関する複数の業務の対象組織に重複があるように見え、作業場の重複が発生する可能性があると考えたため。	本仕様書案別添2の2019年度調査 抜粋7ページを参照してください。同調査の全内容は入札時の資料閲覧にて開示します。海外事務所内でIT関連業務を行うのが「海外事務所IT担当セクション」でジェトロ職員になります。海外事務所ですシステムの保守の業務委託を行っているのが「運用保守事業者」です。エリアサポートは同調査で設置の提案があったもので、現在未設置です。複数の海外事務所のIT運用、情報管理を包括的に指導する役割で、ジェトロ職員の駐在を想定しています。
24	16	VII.1.(2).ウ	■専任もしくは専任と同等レベルの稼働率で1名	提案の中で専任兼任を提案してもらい、貴機構が望む結果が得られるか評価いただく方針をご検討ください。	専任とした場合、無条件で人件費が跳ね上がるため また、事業者側も体制構築が困難になると想定されるため	修正は行いません。 「責任者」は本業務の要となるので、本業務に集中して頂くことを想定しています。 あくまで専任「相当」の稼働率です。
25	16	VII.1.(3)	セキュリティに関する専門知識(公的資格または同等の基準)を有すること。	本記述の必要性に関するご確認をいただきたく考えます。	VII.1.(3)エには、「上記に加え、必要があればセキュリティに関する専門知識(公的資格又は公的資格と同等の基準)を有する要因を加えること。」とあり、十分要件であるように見受けられます。同時に、本項目では必要要件と見ることもでき、いずれの主旨か、ご確認をいただきたく考えます。	意見を踏まえ、修正します。
26	17	VII.1.(3)エ	上記に加え、必要があればセキュリティに関する専門知識(公的資格又は公的資格と同等の基準)を有する要員を加えること。	本記述の必要性に関するご確認をいただきたく考えます。	前項と同様です	前項と同様、意見を踏まえ、修正します。
27	17	VII.1.(3).ウ	■4名以上の専任を想定	提案の中で専任兼任を提案してもらい、貴機構が望む結果が得られるか評価いただく方針をご検討ください。	専任とした場合、無条件で人件費が跳ね上がるため また、事業者側も体制構築が困難になると想定されるため	内容の変更はありませんが明確にするため、「4名以上の専任相当の工数を想定」と修正します。

28	19	VII.4	作業場所	国内での打ち合わせの実施に関して、Web会議を活用するもしくは協議の上で活用するといった記載を入れた方がよいのではないのでしょうか。	テレワークを推奨されている企業が多いことから、Web会議の活用余地を記載いただくことで、応札業者にとって応じやすくなる考えたため。	意見を踏まえ、修正します。
29	-		(記載なし)	本業務において再委託ができる場合、その範囲があればその旨を明示いただくことをご検討ください。	再委託先を含めた体制構築が可能であるかを確認したため	意見を踏まえ、再委託の項目を追記する旨修正します。
30	別添1	仕様書別添1	表「実施時期等」全体	実施内容欄の文言を、仕様書の見出しに合わせて記載いただくのがよいのでしょうか。	仕様書の各項目と本表のマッピングが理解しやすくなる考えたため。	意見を踏まえ、修正します。